

地域参加型研究プロジェクトについて

区分	採択基準額	申請者	募集する活動	選考・評価等の視点	実績評価		
I 地域性 山陰(*1)をフィールドとして、その地域課題(*2)について研究すること。ただし、研究成果が山陰にフィードバックされる見込みが客観的に評価できる場合は、山陰以外の地域をフィールドとするものを含む。	調査型 30万円	大学の 常勤教員	<p>①地域課題に関する調査・分析等を目的とした研究PJであって、地域の当事者が認識している課題を具体化又は抽象化することで認識していない潜在的・本質的な課題も含めて明らかにする等、地域課題設定の妥当性向上に資するものであること。</p> <p>②研究を進める中で、社会的対話(住民参加のワークショップ、地域課題の当事者とのミーティング等)を実施するものであること。その上で、地域パートナーや学生の参画・協働を最大限促しつつ実施されるものであること。</p> <p>③1年以内に終了する研究PJであって、終了時には課題解決に繋がる方法論や手法を提示することが期待されるものであること。</p>	<p>A) 左のⅠ～Ⅳの条件に十分に適合しているか。</p> <p>B) 地域社会の課題を抽出・分析・解決するための学術的アプローチや調査研究の手法として、対象に適したものが具体的に提示されているか。</p> <p>C) 研究に必要な学術知や経験知と研究実施者や地域パートナーの能力や役割が適切に対応しているか。</p> <p>D) 資金計画や実施スケジュールは適切で実行可能なものか。</p>	<p>研究する地域課題について、地域社会の事情、背景など抽出・調査を行う必要性が明らかにされているか。</p> <p>左欄に掲げる視点に係る事項が計画どおり適切に実施されたかという視点による他、次の条件に該当するか否かを基準として実績評価を行う。</p> <p>①学外から研究資金の交付を受けることができるようになること。</p> <p>②研究の成果(当該研究への参画・協働を通じて育成された人材を含む。)の実装・活用が行われること。</p> <p>③研究の終了後1年以内に、その成果について、次に掲げる情報発信を両方も行うこと。</p>		
	実践型 70万円 *4		<p>①地域課題の解決を目的とした実践的な研究PJであること。</p> <p>②特に実証的研究を推進する局面、又は研究成果を地域社会に実装・活用する局面において、地域パートナーが明確な役割分担を持って参画・協働する研究PJであって、それにより地域の実情等を反映した研究内容の質的向上や研究成果の実装・活用が推進されるものであること。</p> <p>③当該研究への参画・協働を通じて地域活性化に資する人材の育成が期待できるものであること。そのために地域パートナーや学生の参画・協働を最大限促しつつ実施されるものであること。</p> <p>④3年以内に終了する研究PJであること。</p>			<p>A) 研究する地域課題が適切に設定され、研究により生ずると期待される効果(短期的・直接的な効果や長期的・間接的な効果)が具体的に提示されているか。</p> <p>B) 地域パートナーとの協力関係が確保されており、その参画・協働の内容が具体的に提示されているか。</p>	<p>A) 学術発表：調査型については特に発表形態を指定しないが、実践型については査読付き論文を1報以上、発展型についてはWeb of Science収録論文を2報以上又は査読付き論文3報以上発表するものとする。</p> <p>B) 山陰の住民を対象とする報告会、講演会、メディア出演等：1回以上行うものとする。</p>
	発展型 300万円		<p>①地域パートナーとの連携により地域課題を解決すると同時に、事例を基礎とした理論仮説を構築して、他の地域や事例に広く適用可能な手法、技術等を創出し、学術的な成果を発信することを目的としたものであること。</p> <p>②研究の推進に当たり、地域パートナーが明確な役割分担を持って参画・協働する研究PJであって、それにより地域の実情等を反映した研究内容の質的向上や研究成果の実装・活用が推進されるものであること。</p> <p>③当該研究への参画・協働を通じて地域活性化に資する人材の育成が期待できるものであること。そのために地域パートナーや学生の参画・協働を最大限促しつつ実施されるものであること。</p> <p>④3年以内に終了する研究PJであること。</p>				

*1 鳥取県を中心に、西は島根県から山口県北部、東は兵庫県北部を経て京都府北部、南は岡山県北部に至る地域とする。

*2 地域住民が意識していない潜在的な課題を含む。

*3 学外研究者との共同研究を含む。

*4 研究を推進するために必要な複数の研究分野の教職員から成るチームで実施する研究PJであって、多額の費用が必要と認められるものについて